

自治体政策と地区的地区計画と福岡市の導入状況

九州大学 ○学生員 古賀秀嗣
九州大学 正会員 坂本祐二

はじめに 昭和55年に創設された地区計画制度は、従来の都市計画制度とは、異なる様な特徴を持つもので、具体的には、市町村が、運用の主体となること、地区という中間的領域を扱うこと、計画制度であり、事業手法を持たないこと、計画内容や規制が自由に組み合わせられるメニュー方式であること、住民参加が制度化されていること、基盤施設と上位を一体化した計画を立案できること等があげられる。それでは、このような特徴を持つ制度の運用主体となった自治体側は、一体どのような制度を受取り、具体的な対応を進めていくのであるか。本論文は、2回にわたり自治体へのアンケート結果と福岡市との導入状況を分析することにより今後の自治体政策と地区計画制度との関係について考察していくものである。

(表-1)

①財源について

- ・国庫補助、資金援助がない、助成がない（なし）
- ・自治体負担が増える、住民負担が大きい・8
- ・道路、公共施設、土地の補償金の財源がない・6

②制度について

- ・地区施設の主体・事業手法が不備、地区施設の担保がない.....4
- ・適用手法が整備されていない、事業との連動がない.....3
- ・スプロール地区の運用が難しい.....3
- ・計画決定までの手続段階が煩雑、条件制定が煩しい.....3

③行政について

- ・策定主体である市町村の体制（人員・費用）の不備、担当部局の組織が脆弱.....9
- ・自治体の認識不足・勉強不足・情宣不足.....3

④住民について

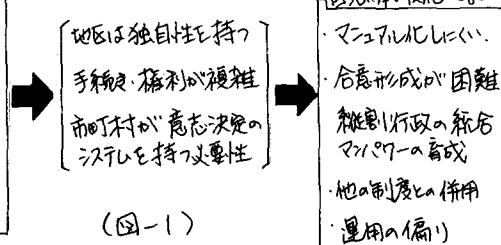
- ・住民の地区計画、まちづくりへの意識と組織が弱い、愛護が育っていない.....8
- ・住民、地権者の合意・意志決定が難しい、時間と労力がかかる、参加方式が確立していない.....7
- ・権利者の利害対立、調整困難、土地利用の制限を行なうので住民の合意を得がたい.....3
- ・PR不足.....3

⑤情報等について

- ・制度導入されて日が浅いため浸透していない.....2
- ・実例不足、前例不足.....2

地区的地区計画制度の特色

- ・メニュー形式で規制を選択
- ・地区レベルの計画
- ・住民参加が制度化
- ・市町村が計画主体
- ・事業制度ではなく計画制度



アンケートの結果について 昭和58年度に各自治体に対し、地区計画に関する2段階のアンケート調査を行なっている。第1回は、都道府県を対象に9月に行ない、制度の導入状況等を求め、第2回は、59年2月に310の市町村を対象に策定期例と制度導入の実践と若者に対する回答を求める。(回答数/発送数は、それぞれ 41/47, 190/310)

この2回のアンケート調査によると、収集された策定期例は、予定を含め97件、都市計画決定済が40事例であった。事例から読み取れる特徴として、①実施事例が全国的に偏在している、②1号地が圧倒的に多い③地区計画制度創設時の予想とは、異なった使われ方をしている、等があげられる。①については、北海道・東京都・埼玉県・静岡県・兵庫県に偏在する、②については、決定期例のうち、スプロール地区を対象とした2号地は、神戸市東野地区だけが、3号地が3地区、9割は、1号地である。1号地の事例は、ほとんどが、区画整理を伴う新規開発型で、線引きや用途地域の変更等を経ませているものが多く、制度創設時の目的があたる進行中のスプロール現象やミニ開発に対する対策からは、隔たる印象を受ける。

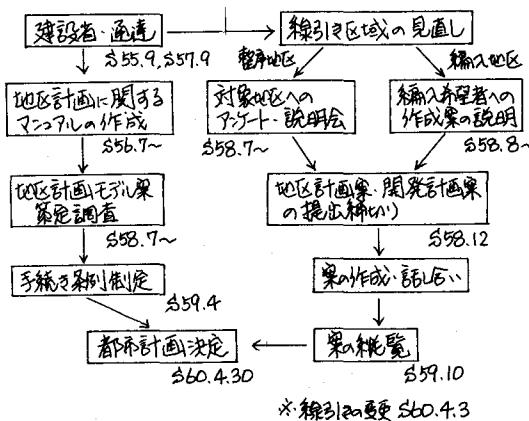
ニジ、都道府県のアンケート回答から「制度導入を阻害する要因」とピックアップされる。(表-1) 地区計画が、計画制度であるから、財政措置を伴ひないため、助成制度や、税制の優遇を求める声や、他の事業や線引き制度等と併用せざるを得ない点がよく指摘された。その他には、国や県に詳細なマニュアルの作成を求める声や、行政内での批判的対応を変更する必要性があることや、住民参加につけて、合意形成の困難などを予想するものが多々ある。

このように、自治体内部では、地区計画制度導入に、相当の反対を覚えてる様子がうかがえながら、このことは、制度自体が抱える問題

題の巻われとも考へられ、そのとの関係を図示したもののが図-1である。

福岡市の導入状況について 福岡市での地区計画策定過程を図-2に示す。建設者の通達を受けた後、福岡市は、線引き見直しに移り、2つのタイプの地区計画を策定している。1つは、整序型で、50ha以上まとまった農地に対し、市街化区域内に未置くことを条件に策定したもので、もう1つは、編入型で、区画整理や地区計画を適用することを条件に調整区域から市街化区域へ編入したもので、いずれも1号地区と言える。表-2に示したように

(図-2)



(表-2) "福岡市の地区計画"より

図面番号	地区名	面積 (約 ha)	区域の整備・開発方針					地区整備計画			
			地の 区 目 計	土の 方 利 用 面 標	地 方 基 礎 施 設 方 面 の 計	建 整 備 物 の 等 方 面 の 計	樹 林 地 の 保 全 計	地区施設	建 築 物 の 保 全 計	樹 林 地 の 保 全	
整序対象地	1 三苦	5.42	○	○	○			○			
	2 唐原	8.6	○	○	○			○			
	3 名子	13.3	○	○	○			○			
	4 箱崎	23.7	○	○	○			○			
	5 小田部	15.3	○	○	○			○			
	6 田	18.1	○	○	○			○			
小計			133.2	6地区							
市街化区域編入	7 今宿横浜	25.5	○	○	○	○		○	○		
	8 田尻	13.6	○	○	○	○		○	○		
	9 生松台	51.0	○	○	○	○		○	○		
	10 上和白	0.6	○	○	○			○	○		
	11 香椎	3.1	○	○	○			○	○		
	12 金隈	1.7	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13 西戸崎	6.5	○	○	○			○	○		
	14 柏原	8.0	○	○	○			○	○		
	15 下山門	1.7	○	○	○			○	○		
	16 梅六町	2.5	○	○	○			○	○		
	17 野方	2.8	○	○	○			○	○		
	18 下原	5.3	○	○	○			○	○		
	19 三苦中間	4.5	○	○	○			○	○		
	20 複田	33.2	○	○	○	○		○		○	
	21 周船寺	2.5	○	○	○			○	○		
小計			157.5	15地区							
合計			290.7	21地区							

各地区とも整備計画を伴うが、地区施設として道路などが計画され、上モノの規制を行なうものは、21地区中24件しかない。これは、区画整理等を行なう基盤整備がなされた後、その後敷地の細分化や用途の混在等が生じる可能性が高く、基盤施設と建築物を一体に整備出来た地区計画制度の良さを十分に生かしきっていない事例と言ふ。この他、福岡市的主要特色としては、マニフェスト作成・PR等に積極的に取り組んでいる、今回の策定は、必要な地区に適用するというより、通達を受けて、出来ることから、実施していく感じが強いこと等があげられる。

まとめ 「西ドイツの地区詳細計画」と比較して、日本では、本来の地区計画の理念とは、異なり運用がなされてゐる」とよく言われるが、しかし、歴史的背景も都市の構造も異なる点や、又、日本では、制度化されても年いか過ぎてしまい、市町村が計画主体となる経験のないために等を考慮せねば、各自治体のとどいや、全国での一貫性の運用は、当然起ることであろう。

要は、今後、自治体各個が積極的にこの制度を運用し、住民との関係や、いろいろな策定パート等の経験を積み、主体的に「35づくり」に取り組むかどうか、その自治体独自の計画策定ヘルプを作れるかどうか、この制度が、どのように展開をしていくか、別れかれなくなつた。地区計画制度自体が、地区という多様性のある領域を対象にし、乗駆び様々な可能性を持つがゆえ、並に今後の自治体へ地区政策如何によつては、都市整備の進捗状況が、全国各地で、様々な様相を示すものではないかと考える。

=参考文献=

- 福岡市の地区計画 … 福岡市 60.4
- 地区計画と自治体政策 … 加川經濟統計月報 Vol.39 No.4